

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2023年11月13日

【四半期会計期間】 第51期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 ダイコク電機株式会社

【英訳名】 DAIKOKU DENKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栢 森 雅 勝

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区那古野一丁目43番5号

【電話番号】 (052)581-7111(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 管理統括部 統括部長 大 成 俊 文

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区那古野一丁目43番5号

【電話番号】 (052)581-7111(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 管理統括部 統括部長 大 成 俊 文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	11,289,751	29,168,739	31,824,323
経常利益 (千円)	871,524	7,938,618	4,260,220
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	570,426	5,502,170	2,927,765
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	570,080	5,504,264	2,923,605
純資産額 (千円)	31,194,388	38,016,743	33,399,879
総資産額 (千円)	39,911,989	56,477,044	48,298,781
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	38.59	372.20	198.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.2	67.3	69.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	343,450	5,132,567	2,983,735
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	570,467	927,062	1,976,203
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	517,396	886,037	666,283
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	15,150,238	20,242,269	16,922,801

回次	第50期 第2四半期 連結会計期間	第51期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	25.64	144.29

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年9月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するなか、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続いております。しかしながら、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、景気を下押しするリスクもあり、物価上昇や金融資本市場の変動等について留意する必要があります。

当社グループが携わるパチンコ業界におきましては、昨年11月よりスマートパチスロ、今年4月よりスマートパチンコの導入が始まりました。当第2四半期末時点におけるスマート遊技機の導入状況ですが、スマートパチスロは累計20機種が導入され、パチスロ機全体における設置割合23.8%（第1四半期末比+6.7ポイント）となりました。スマートパチンコでは累計7機種が導入され、パチンコ機全体における設置割合3.0%（同+1.4ポイント）となりました（当社「DK-SIS」データ参照）。このようにスマート遊技機市場は、スマートパチスロを中心として、導入期から成長期へ変化しつつあります。

次に遊技機の稼働状況ですが、2023年7月～9月の期間平均で前年同期比106.4%となりました。種別稼働状況につきましては、パチスロ機はファンから高い支持を得たパチスロ6.5号機や、スマートパチスロの登場により稼働の回復基調が鮮明になっており、前年同期比123.3%と大幅に上昇しましたが、パチンコ機は前年同期比96.3%と低調に推移しました（当社「DK-SIS」データ比較）。

今後もスマート遊技機に対応するための設備投資は活発化し、当面は回復基調が鮮明なパチスロ関連の設備投資が中心となって推移する見込みです。

このような市場環境のもと、情報システム事業におきましては、スマート遊技機登場による活発な設備投資需要に応えるため、スマート遊技機専用カードユニットや情報公開端末の拡販、スマート遊技機のデータ管理に最適なAIホールコンピュータ「X（カイ）」へのシステムアップによる入替促進を行いました。また、スマート遊技機登場による市場変化への対応に関連したMIRAI GATEサービスのさらなる拡大を目指し、煩雑な機種入替時の作業が短時間で完了し業務効率化に貢献する「楽しく入替運用オプション」、クラウドチェーン店舗管理システム「ClarissLink」、周辺エリアの集客状況を提供する商圈分析サービス「Market-SIS」の普及を促進しました。7月には今年で20年目を迎えた「DK-SIS白書2023年度版（2022年データ）」を刊行しました。本書はパチンコホールから日々送信される約141万台（市場シェア39.7%）、年間売上7.4兆円という大規模かつ正確な営業データを集計・分析したもので、年間の分析結果を掲載し、業界関係の皆さまには将来を見通す上での指標としてご活用いただいております。また、同月にパチンコ業界全体に向けた「Webセミナー」を開催し、近時の業界動向を踏まえたデータ管理からの業績向上手法等について提案しました。

アミューズメント事業におきましては、スマートパチスロ事業参入に向けて、2023年4月より孫会社化したライリ社と連携し、パチスロ機の企画・ソフト開発を開始しております。また、遊技機に適した有力コンテンツ（IP）の獲得に向けた活動を推進しました。さらに、生産部門との組織統合により、企画開発から製造まで一貫した事業体制の強化を引き続き進めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高291億68百万円（前年同期比158.4%増）、営業利益78億99百万円（同953.6%増）、経常利益79億38百万円（同810.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益55億2百万円（同864.6%増）となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。なお、従来「制御システム事業」としていた報告セグメントの名称を「アミューズメント事業」に変更しております。

(情報システム事業)

当事業の第2四半期連結累計期間は、引き続きスマート遊技機導入によるパチンコホール経営企業の活発な設備投資需要に対し、最大限に応えられるよう対応してまいりました。

このような市場環境のもと、『パチンコホール向け製品等』の売上は、スマート遊技機専用カードユニットを含むカードユニット「VEGASIA」、情報公開端末「REVOLA」、「BIGMO PREMIUM」の販売台数が好調に推移した結果、前年同期を大幅に上回りました。『サービス』の売上は、主要サービスが堅調に推移し、スマート遊技機登場による市場変化への対応に関連したMIRAIGATEサービスの加盟店舗数が増加したこともあり、前年同期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は272億86百万円（前年同期比220.8%増）、セグメント利益は89億64百万円（同537.4%増）となりました。

(アミューズメント事業)

当事業の第2四半期連結累計期間は、遊技機向けの表示ユニット及び制御ユニット販売、部品販売ともに、前年同期を下回りました。

この結果、当事業の売上高は18億90百万円（前年同期比32.2%減）、セグメント損失は1億5百万円（前年同期はセグメント利益48百万円）となりました。

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率(%)
売上高	11,289	29,168	17,878	158.4
情報システム事業	8,505	27,286	18,780	220.8
アミューズメント事業	2,788	1,890	897	32.2
営業利益	749	7,899	7,149	953.6
経常利益	871	7,938	7,067	810.9
親会社株主に帰属する四半期純利益	570	5,502	4,931	864.6

（注）セグメントの業績の金額には、セグメント間取引が含まれております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、当第2四半期連結会計期間の業績が好調に推移したことで、営業債権が増加しており、営業債権が決済されたことなどにより現金及び預金が増加しております。また、スマート遊技機導入に伴うパチンコホール経営企業の活発な設備投資需要に対応すべく商品及び製品が増加しており、前連結会計年度末に比べて81億78百万円増加の564億77百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、設備投資需要に対応すべく商品及び製品の仕入れを増加させたことに伴い営業債務が増加しております。また、業績が好調に推移したことにより課税所得が増加したことに伴い未払法人税等が増加しており、前連結会計年度末に比べ35億61百万円増加の184億60百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、配当金の支払はありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ46億16百万円増加の380億16百万円となりました。

自己資本比率は、67.3%（前連結会計年度末比1.9ポイント下降）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は202億42百万円であります。前第2四半期連結累計期間（以下、「前年同期」という。）における資金は14億31百万円減少でありましたが、当第2四半期連結累計期間における資金は33億19百万円増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローにおいて前年同期は3億43百万円の資金の使用となりましたが、当第2四半期連結累計期間では51億32百万円の収入となりました。主な要因として、前年同期と同様スマートシステム関連製品の確保による棚卸資産の増加や、売上債権の増加による資金の減少要因はありましたが、税金等調整前四半期純利益が大きく増加したことによります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は、前年同期に比べ3億56百万円増加の9億27百万円でありました。主な要因として、開発力強化に向けた連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得や、前年度に取得したカードユニットの生産設備など有形固定資産の支出があったことによります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は、前年同期に比べ3億68百万円増加の8億86百万円でありました。その要因は、前年同期と比べ期末配当を一株当たり25円の増配を行ったことによります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億40百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,747,000
計	66,747,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,783,900	14,783,900	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数は、 100株であります。
計	14,783,900	14,783,900		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日 ~2023年9月30日	-	14,783,900	-	674,000	-	680,008

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
円谷フィールズホールディングス株式会社	東京都渋谷区南平台町16番17号	2,958	20.01
株式会社KCプラス	名古屋市中区錦1丁目2-12	1,199	8.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	935	6.32
栢森雅勝	名古屋市名東区	902	6.10
公益財団法人 栢森情報科学振興財団	名古屋市中村区那古野一丁目43番5号	750	5.07
株式会社大黒屋	名古屋市名東区社台1丁目1番地	750	5.07
ダイコク興産株式会社	名古屋市千種区菊坂町1丁目20番地1	490	3.31
栢森新治	名古屋市千種区	443	2.99
栢森健	名古屋市昭和区	443	2.99
栢森美智子	名古屋市千種区	436	2.94
計		9,307	62.96

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 935千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,771,700	147,717	-
単元未満株式	普通株式 11,100	-	-
発行済株式総数	14,783,900	-	-
総株主の議決権	-	147,717	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式38株が含まれています。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイコク電機株式会社	名古屋市中村区那古野一丁目 43番5号	1,100	-	1,100	0.0
計	-	1,100	-	1,100	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,922,801	20,242,269
受取手形、売掛金及び契約資産	4,966,114	4,888,816
電子記録債権	2,108,910	4,303,950
有価証券	500,066	500,000
商品及び製品	7,957,700	10,466,938
仕掛品	89,324	54,435
原材料及び貯蔵品	482,237	670,648
その他	884,363	819,550
貸倒引当金	284,780	348,598
流動資産合計	33,626,738	41,598,010
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,205,453	3,113,040
土地	4,162,117	4,162,117
その他（純額）	857,180	714,513
有形固定資産合計	8,224,751	7,989,670
無形固定資産		
ソフトウェア	2,044,262	2,069,183
のれん	812,206	819,060
その他	33,045	32,805
無形固定資産合計	2,889,514	2,921,049
投資その他の資産		
繰延税金資産	615,976	928,816
投資不動産（純額）	865,079	856,634
その他	2,282,207	2,397,354
貸倒引当金	205,485	214,491
投資その他の資産合計	3,557,777	3,968,314
固定資産合計	14,672,042	14,879,033
資産合計	48,298,781	56,477,044

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,193,557	3,742,062
電子記録債務	3,765,603	5,410,939
短期借入金	2,000,000	2,000,000
未払法人税等	1,203,429	2,862,971
製品保証引当金	40,325	28,863
役員賞与引当金	75,050	22,740
その他	2,688,049	3,394,640
流動負債合計	13,966,016	17,462,216
固定負債		
役員退職慰労引当金	453,473	463,533
退職給付に係る負債	232,626	290,083
その他	246,785	244,466
固定負債合計	932,886	998,083
負債合計	14,898,902	18,460,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,000	674,000
資本剰余金	680,008	680,008
利益剰余金	31,924,756	36,539,953
自己株式	1,897	2,323
株主資本合計	33,276,867	37,891,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,872	18,779
退職給付に係る調整累計額	106,139	106,326
その他の包括利益累計額合計	123,011	125,105
純資産合計	33,399,879	38,016,743
負債純資産合計	48,298,781	56,477,044

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	11,289,751	29,168,739
売上原価	6,056,209	15,467,218
売上総利益	5,233,541	13,701,520
販売費及び一般管理費	4,483,744	5,801,850
営業利益	749,796	7,899,670
営業外収益		
受取利息	7,613	7,657
受取配当金	7,236	6,130
不動産賃貸料	44,295	43,643
雇用調整助成金	74,156	-
その他	21,552	19,523
営業外収益合計	154,854	76,955
営業外費用		
支払利息	3,331	3,245
為替差損	5,917	11,797
不動産賃貸費用	23,185	22,579
その他	691	386
営業外費用合計	33,126	38,007
経常利益	871,524	7,938,618
特別利益		
固定資産売却益	1,771	49
投資有価証券売却益	3,375	-
特別利益合計	5,146	49
特別損失		
固定資産除却損	6,723	14,119
減損損失	2,500	573
特別損失合計	9,223	14,692
税金等調整前四半期純利益	867,447	7,923,975
法人税、住民税及び事業税	228,766	2,735,021
法人税等調整額	68,254	313,216
法人税等合計	297,020	2,421,804
四半期純利益	570,426	5,502,170
親会社株主に帰属する四半期純利益	570,426	5,502,170

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
四半期純利益	570,426	5,502,170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63	1,906
退職給付に係る調整額	410	187
その他の包括利益合計	346	2,093
四半期包括利益	570,080	5,504,264
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	570,080	5,504,264

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	867,447	7,923,975
減価償却費	795,396	787,055
減損損失	2,500	573
のれん償却額	-	47,041
貸倒引当金の増減額(は減少)	233,029	72,823
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,957	10,060
受取利息及び受取配当金	14,850	13,788
支払利息	3,331	3,245
その他の営業外損益(は益)	21,109	21,064
固定資産除却損	6,723	14,119
売上債権の増減額(は増加)	1,932,027	2,110,900
棚卸資産の増減額(は増加)	2,225,045	2,728,755
仕入債務の増減額(は減少)	1,085,519	1,193,840
その他の資産の増減額(は増加)	417,937	17,932
その他の負債の増減額(は減少)	424,618	1,038,921
その他	1,532	8,829
小計	339,134	6,243,907
利息及び配当金の受取額	14,852	13,790
利息の支払額	3,200	3,236
法人税等の支払額	15,967	1,121,894
営業活動によるキャッシュ・フロー	343,450	5,132,567
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	194,306	446,247
無形固定資産の取得による支出	377,021	436,788
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	50,661
その他	861	6,634
投資活動によるキャッシュ・フロー	570,467	927,062
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	425
配当金の支払額	517,048	885,262
その他	348	348
財務活動によるキャッシュ・フロー	517,396	886,037
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,431,314	3,319,467
現金及び現金同等物の期首残高	16,581,552	16,922,801
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,150,238	20,242,269

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 千円	36,862千円
電子記録債権	- 千円	415,714千円
支払手形	- 千円	10,708千円
電子記録債務	- 千円	189,311千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給与・雑給	976,700千円	1,081,757千円
役員賞与引当金繰入額	25,675千円	22,740千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,157千円	10,060千円
退職給付費用	81,438千円	81,319千円
研究開発費	268,750千円	440,833千円
貸倒引当金繰入額	235,184千円	73,283千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	15,150,238千円	20,242,269千円
現金及び現金同等物	15,150,238千円	20,242,269千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	517,404	35	2022年3月31日	2022年6月13日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月14日 取締役会	普通株式	147,829	10	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月15日 取締役会	普通株式	886,974	60	2023年3月31日	2023年6月13日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月13日 取締役会	普通株式	295,655	20	2023年9月30日	2023年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	情報システム 事業	アミューズメント 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,505,652	2,784,099	11,289,751	-	11,289,751
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	4,151	4,151	4,151	-
計	8,505,652	2,788,250	11,293,902	4,151	11,289,751
セグメント利益	1,406,413	48,237	1,454,651	704,854	749,796

(注) 1 セグメント利益の調整額 704,854千円には、セグメント間取引消去1,235千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 706,090千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「アミューズメント事業」セグメントにおいて、連結子会社の有する事業用資産について、今後のキャッシュ・フローの回収可能性を鑑みて、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、2,500千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	情報システム 事業	アミューズメント 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,286,062	1,882,677	29,168,739	-	29,168,739
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	7,664	7,664	7,664	-
計	27,286,062	1,890,341	29,176,404	7,664	29,168,739
セグメント利益又は損失()	8,964,511	105,742	8,858,769	959,098	7,899,670

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 959,098千円には、セグメント間取引消去5,195千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 964,293千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結累計期間より、従来「制御システム事業」としていた報告セグメントの名称を「アミューズメント事業」に変更しております。なお、当該変更は報告セグメントの名称変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

また、これに伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報も変更後の名称で表示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「アミューズメント事業」セグメントにおいて、連結子会社の有する事業用資産について、今後のキャッシュ・フローの回収可能性を鑑みて、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、573千円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	情報システム事業	アミューズメント事業	
パチンコホール向け製品等	5,319,466	-	5,319,466
サービス	3,186,185	-	3,186,185
遊技機メーカー向け表示・制御ユニット等	-	1,011,172	1,011,172
部品・その他	-	1,772,927	1,772,927
顧客との契約から生じる収益	8,505,652	2,784,099	11,289,751
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	8,505,652	2,784,099	11,289,751

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	情報システム事業	アミューズメント事業	
パチンコホール向け製品等	23,993,999	-	23,993,999
サービス	3,292,062	-	3,292,062
遊技機メーカー向け表示・制御ユニット等	-	696,745	696,745
部品・その他	-	1,185,931	1,185,931
顧客との契約から生じる収益	27,286,062	1,882,677	29,168,739
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	27,286,062	1,882,677	29,168,739

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	38.59円	372.20円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	570,426	5,502,170
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	570,426	5,502,170
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,782	14,782

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第51期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当については、2023年11月13日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	295百万円
1株当たりの金額	20円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

ダイコク電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 木 豊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 浩 幸

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイコク電機株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイコク電機株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。